

公明党 横浜市会ニュース 第70号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中央区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

- ◆主な内容◆**
- ①市、市民、保健医療関係者、事業者の責務
 - ②がんの予防、早期発見の推進
 - ③がんに係る医療の充実
 - ④がん患者及びその家族等への支援
 - ⑤緩和ケア、在宅医療の充実
 - ⑥医療従事者の育成及び確保
 - ⑦情報の収集及び提供等
 - ⑧がん研究の推進
- 
- 県立がんセンター

「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定

日本人の2人に1人はがんにかかり、3人に1人はがんで命を落としています。私たちにとって、がんはとても身近な病気です。

国においては公明党の強力な推進で、「がん対策基本法」が平成19年に施行。都道府県ごとに「推進計画」がつくられ、放射線療法と化学療法の体制整備や「緩和ケア」の実施、がん登録推進への取り組みなどが始まっています。

このような中で、横浜市民の皆様により広くがん対策の重要性を知っていただき、予防・検診・教育・治療・家族のケアや社会復帰の支援などの対策を推進し、国や県とも連携して、がん撲滅に向けて総合的に施策を実行していくために、「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定しました。

公明党市議団も素案作成から参画し、その意見が反映された内容となっています。

本年10月1日より施行されます。

再生可能エネルギーの推進策として太陽光発電設備を国等が推進すると同時に安全リスクの管理も大切だと思います。

今後現場の声を政策実現できるようにしていきます。

太陽電池パネルからの落雪事故防止の推進

市民の安心・安全が前進しました！



「太陽光パネルを設置する皆様・設置業者様へお願い」として

太陽光パネルは表面が滑りやすく、落雪による人身事故や物損事故の危険性があります。

太陽光パネルを設置する際は、雪止め器具の取付など、適切な雪止め処置等を行っていただきますようお願いいたします。

今冬の2月の大雪により、戸塚区内で屋根に設置した太陽電池パネルの上に積もった雪が一気に落下することで隣家の壁を破壊する事故が発生しました。

ただちに現場に行き、被害者より詳細を確認。安全対策の必要性を感じ、横浜市の担当部局と相談検討しました。

その後、平成26年度横浜市住宅用スマートエネルギー設置補助事業概要に左記の注意喚起及び安全対策の推進のお願いが掲載されました。

平成26年第2回定例会の論戦から

障害者施設等からの優先調達の促進について

平成25年4月より障害者優先調達推進法が施行され、障害者雇用を支援するため、国や地方公共団体において、障害者就労施設から優先的に物品やサービスの調達に努めることが定められました。

そこで横浜市における平成25年度の調達実績、および優先調達を促進するための今後の取り組みについて質問しました。

渡辺副市長は、市全体での調達実績が約1億2千万円となり、新たな取り組みとして、市内の障害者施設の情報を集約し、大量受注などの窓口となる「共同受注総合センター」の開設を、27年度に向けて準備を進めていく旨、答弁しました。

横浜市火災予防条例の改正について

議案関連質疑

横浜市は平成24年5月の広島県福山市のホテル火災等を背景として、総務省消防庁からの通知に基づき、違反防火対象物を公表する制度を設けることになりました。そこで違反公表制度に期待する効果や公表される防火対象物及び違反内容の範囲について質問しました。

渡辺副市長は、違反事実の公表により、建物の利用者等が火災の被害に巻き込まれる危険を回避でき、消防法違反の早期是正にもつながる効果が期待できること、また、公表対象をデパートやホテルだけでなく、工場や倉庫等に広げるとともに、自動火災報知設備等の消防設備の未設置や既設の作動不能等も加える旨、答弁しました。

従前のいわゆる適マーク制度が形を変えてホテル等を対象にスタートします。基準に適合していれば、10月から一斉にホテルのフロント等に掲示されます。また、適マークが交付されているホテル等を消防局のホームページでも公表していきます。



皆さまの、ごまばん近くで動く、動く。

横浜市会公明党です。

新しい構成により議会がスタート

 仁田 昌寿 横浜市会第54代副議長 ●市民・文化観光・消防委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長	 齋藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長
 安西 英俊 健康福祉、病院経営委員会 ●減災対策推進特別委員会	 中島 光徳 市民・文化観光・消防委員会 ●健康づくり・スポーツ推進特別委員会 ●市会運営委員会	 行田 朝仁 温暖化対策、環境創造 ●基地対策特別委員会副委員長	 尾崎 太 こども青少年、教育委員会 ●大都市行政制度特別委員会副委員長	 竹内 康洋 政策、総務、財政委員会副委員長 ●基地対策特別委員会	 福島 直子 減災対策推進特別委員会 ●副委員長	 加納 重雄 水通、交通委員会 ●観光、創造都市、国際戦略特別委員会	 和田 卓生 経済、港湾委員会 ●観光、創造都市、国際戦略特別委員会

日々の活動から

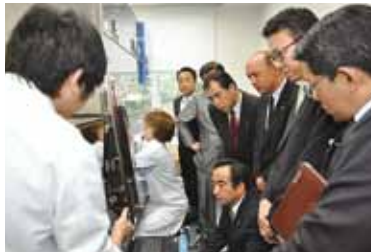
横浜の未来を拓き市民の声を形にするために！



平成24年1月から職員
の長期派遣が始まり、今年
度は10名が派遣されてい
ます。山元町の復興計画期
間である30年度まで、早期
の復興、新たなまちづくり
を支援します。

継続的な復興支援を
4月、宮城県山元町を訪問しました。横浜
市は、宮城県山元町のパートナーとして、復
興支援を継続的に展開し
ています。

最先端の研究を担う
人材の育成とともに、
中小企業を含む再生医
療関連産業の創出と振
興に結び付くよう、支
援してまいります。



市立大学先端医科学研究センターを視察
横浜市立大学先端医科学研究センターの
ヒトのiPS細胞(人工多能性幹細胞)から
臓器を作る研究の現場を視察しました。
同センターは、がんや生活習慣病、免疫ア
レルギー疾患などの基礎研究を進展させな
がら、その成果を少しでも早く診療の場や
市民に還元する「橋渡し研究」に取り組ん
でいる大学の研究施設
です。

トピックス



ランチボックスの例

トピックス
**望ましい中学校昼食の
早期実現へ前進**
5月23日に行なわれた一
般質問における公明党市議
団の質問に対し、岡田教育長
は、民間事業者が調理した弁
当を中学校に配達する方法
が現実的であること、また、
配達弁当の一時保管場所や
校内搬入ルートなどの調査
や児童生徒・保護者・教職
員や一般市民を対象とした
アンケートを6月に実施す
ると答弁しました。
さらに、この結果を踏ま
え、出来るだけ早い時期に横
浜らしい中学校昼食のあり
方をまとめていくと答弁し
ました。

今後の予定

- 【9月】事前申込み受
付開始
- 【10月】事前申込みし
た市民へ歩数計を送
付
- 【11月】事業開始



**よこはまウォーキングポイント事業が
秋にスタート！**
少子高齢社会における健康増進・介護予防
のためのよこはまウォーキングポイント事業
が、今秋にスタートします。
本事業は、日常生活の中で市民にウォーキン
グによる健康づくりに取
り組んでいただく事業で、
40歳以上の市民であれば、
参加登録申請をすること
でどなたでも参加するこ
とができます。

事業イメージ図

議員提案による条例が可決

公明党と自民党の共同提案による「横浜市子供
を虐待から守る条例」及び「横浜市将来にわたる責
任ある財政運営の推進に関する条例」が賛成多数
で可決しました。

横浜市子供を虐待から守る条例の制定

横浜が子供に優しい街を目指し、子供が虐げら
れ、傷つくことがないように、全ての市民が一体と
なって、地域で子供と家庭を支える環境を構
築することを目的としています。

横浜市将来にわたる責任ある財政運営の 推進に関する条例

市長と議会の責
任を明確にして将
来にわたる責任あ
る財政運営を目指
します。
議決対象とされ
る基本計画の策定
と合わせて、施策の
推進との両立を図
る財政健全性を確
保するための財政
目標を設定するこ
とが明確に位置づ
けられています。



子育てしやすい街を目指して～横浜市の保育所待機児童対策



横浜市は昨年、公明党市
議団が提案した保育コン
シェルジュをはじめ、様々
な待機児童対策により、待
機児童「0」を実現し、その
取り組みは全国自治体の模
範となりました。
本年4月1日現在の待機
児童数は、保育所申込者数
が昨年より4114名増加す
るなか、20名となりました。
公明党市議団は、引き続
き、子育てしやすい街を目指
して、子育て支援施策の充実
に取り組んで参ります。

公明党推進

「臨時福祉給付金」と
「子育て世帯臨時特例給付金」
が支給されます

横浜市では、本事業の実施にあ
たり、市民の皆様からの「申請手続
はどうしたらいいか?」「自分は支
給対象者になるか?」等の疑問に
お答えするため、フリーダイヤル
で対応するコールセンターを設置
しています。このコールセンター
は外国語にも対応しています。
対象と思われる方には7月中旬
頃にご案内が送付されます。支給
開始は8月以降となる予定です。

専用ダイヤル 0120-400-575

設置期間
平成27年2月28日(土)まで
全日9:00~18:00
(土・日・祝日・年末年始も実施)

平成26年5月補正予算で

雇用対策を推進

若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、失業
者の就職支援など雇用拡大に向けた環境整備等を
推進する補正予算が可決しました。
働きながら介護資格を取得できるよう支援を行
うことや、50代、60代の
失業者に対する介護職へ
の就労支援、また、就労
体験先の確保や就職面接
会の実施などのマッチン
グ支援の強化等に取り組
むものです。